

REPORT 2024

2024年度上半期経営情報

(令和6年9月末現在)



これからも皆さまの“企業と暮らし”の中に京滋しんくみを!



愛され、信頼される金融機関として

 京滋信用組合

経営情報（半期情報の開示について）

令和6年度上半期（令和6年4月1日～令和6年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

●協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 （単位：百万円、％）

区 分		残 高	担保・保証等	貸倒引当金	保 全 率	引 当 率
		(A)	(B)	(C)	(B+C)/(A)	(C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年3月末	648	276	372	100.00	100.00
	令和6年9月末	1,298	764	533	100.00	100.00
危 険 債 権	令和6年3月末	502	223	73	59.11	26.37
	令和6年9月末	223	133	29	72.75	32.49
要 管 理 債 権	令和6年3月末	560	186	19	36.73	5.16
	令和6年9月末	725	264	24	39.93	5.41
三月以上延滞債権	令和6年3月末	1	1	0	100.00	100.00
	令和6年9月末	113	74	3	69.32	10.08
貸出条件緩和債権	令和6年3月末	559	184	19	36.51	5.14
	令和6年9月末	611	189	21	34.46	4.98
小 計	令和6年3月末	1,711	686	465	67.27	45.37
	令和6年9月末	2,246	1,162	588	77.90	54.22
正 常 債 権	令和6年3月末	44,822				
	令和6年9月末	47,159				
合 計	令和6年3月末	46,534				
	令和6年9月末	49,406				

（注）令和6年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和6年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

（令和6年9月末の算出方法）

1. 債務者区分については原則として令和6年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
5. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（2及び3に掲げるものを除く。）です。
6. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（2、3及び5に掲げるものを除く。）です。
7. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（2、3及び4に掲げるものを除く。）です。
8. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。

●損益の状況 （単位：百万円）

区 分	令和6年9月末
業 務 純 益	286
実 質 業 務 純 益	291
コア業務純益	291
コア業務純益 （投資信託解約損益を除く。）	291
経 常 利 益	167
当 期 純 利 益	279

●自己資本比率（国内基準） （単位：％）

	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
自 己 資 本 比 率	8.17	7.99

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示しておりますので、合計が一致しない場合があります。

● 預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

区 分	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
預 金 残 高	63,460	60,683
貸 出 金 残 高	49,270	46,366

● 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和6年9月末		〈参考〉令和6年3月末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 造 業	793	1.6	870	1.8
農 業、 林 業	—	—	70	0.1
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	3,189	6.4	2,592	5.5
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	7	0.0	2	0.0
運 輸 業、 郵 便 業	90	0.1	81	0.1
卸 売 業、 小 売 業	1,632	3.3	1,469	3.1
金 融 業、 保 険 業	427	0.8	222	0.4
不 動 産 業	29,574	60.0	26,651	57.4
物 品 賃 貸 業	457	0.9	348	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	24	0.0	36	0.0
宿 泊 業	738	1.4	733	1.5
飲 食 業	648	1.3	875	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	4,103	8.3	4,180	9.0
教 育、 学 習 支 援 業	71	0.1	75	0.1
医 療、 福 祉	35	0.0	38	0.0
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,165	6.4	3,676	7.9
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—
小 計	44,959	91.2	41,924	90.4
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,310	8.7	4,441	9.5
合 計	49,270	100.0	46,366	100.0

● 有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

◎満期保有目的の債券

	種 類	令和6年9月末			〈参考〉令和6年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	50	49	△ 0	50	49	△ 0
	社 債	1,499	1,478	△ 21	1,699	1,680	△ 19
	そ の 他	400	373	△ 26	400	376	△ 23
	小 計	1,949	1,902	△ 47	2,149	2,107	△ 42
合 計	1,949	1,902	△ 47	2,149	2,107	△ 42	

(注) 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

◎その他有価証券

	種 類	令和6年9月末			〈参考〉令和6年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

●貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
(資 産 の 部)		
現 金	1,932,195	609,355
預 け 金	14,183,439	14,813,046
有 価 証 券	2,147,164	2,347,159
地 方 債	50,000	50,000
社 債	1,499,964	1,699,959
株 式	197,200	197,200
そ の 他 の 証 券	400,000	400,000
貸 出 金	49,270,041	46,366,803
割 引 手 形	19,084	17,354
手 形 貸 付	10,921,224	13,666,432
証 書 貸 付	38,202,102	32,611,680
当 座 貸 越	127,630	71,336
そ の 他 資 産	448,629	494,777
未 決 済 為 替 貸	9,122	20,598
全 信 組 連 出 資 金	324,000	324,000
前 払 費 用	1,664	2,218
未 収 収 益	24,177	46,141
そ の 他 の 資 産	89,665	101,818
有 形 固 定 資 産	961,835	1,034,490
建 物	81,219	79,879
土 地	811,204	883,909
リ ー ス 資 産	52,810	56,202
建 設 仮 勘 定	4,107	—
その他の有形固定資産	12,494	14,498
無 形 固 定 資 産	5,468	5,652
ソ フ ト ウ ェ ア	1,084	1,223
その他の無形固定資産	4,384	4,428
繰 延 税 金 資 産	20,251	20,251
債 務 保 証 見 返	124,093	132,665
貸 倒 引 当 金	△ 698,764	△ 576,751
(うち個別貸倒引当金)	(△ 563,093)	(△ 446,127)
資 産 の 部 合 計	68,394,355	65,247,451

科 目	金 額	
	令和6年9月末	〈参考〉令和6年3月末
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	63,460,780	60,683,583
当 座 預 金	2,022,573	1,697,567
普 通 預 金	10,388,916	9,928,361
貯 蓄 預 金	30,329	24,058
通 知 預 金	3,258	—
定 期 預 金	48,919,590	47,071,497
定 期 積 金	1,889,223	1,931,645
そ の 他 の 預 金	206,890	30,453
借 用 金	—	—
そ の 他 負 債	466,777	417,208
未 決 済 為 替 借	6,879	11,341
未 払 費 用	151,919	171,727
給 付 補 填 備 金	3,739	3,827
未 払 法 人 税 等	153,093	65,119
前 受 収 益	70,593	42,332
払 戻 未 済 金	—	49,251
リ ー ス 債 務	56,023	60,004
そ の 他 の 負 債	24,528	13,603
代 理 業 務 勘 定	283	—
賞 与 引 当 金	28,177	29,903
退 職 給 付 引 当 金	118,763	127,761
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21,500	19,125
そ の 他 の 引 当 金	413	1,114
債 務 保 証	124,093	132,665
負 債 の 部 合 計	64,220,789	61,411,362
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	1,494,843	1,422,650
普 通 出 資 金	1,494,843	1,422,650
利 益 剰 余 金	2,678,722	2,413,439
利 益 準 備 金	955,000	755,000
特 別 積 立 金	800,000	800,000
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	923,722	858,439
組 合 員 勘 定 合 計	4,173,565	3,836,089
純 資 産 の 部 合 計	4,173,565	3,836,089
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	68,394,355	65,247,451

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年9月末	(参考)令和6年3月末
経常収益	791,368	1,368,341
資金運用収益	667,732	1,225,181
貸出金利息	640,043	1,172,322
預け金利息	9,158	17,983
有価証券利息配当金	7,762	13,313
その他の受入利息	10,768	21,562
役員取引等収益	120,988	138,939
受入為替手数料	2,294	4,799
その他の役員収益	118,694	134,140
その他業務収益	1,946	3,697
その他の業務収益	1,946	3,697
その他経常収益	700	523
償却債権取立益	—	8
その他の経常収益	700	515
経常費用	623,660	983,681
資金調達費用	71,178	133,080
預金利息	67,604	125,390
給付補填備金繰入額	1,577	3,529
その他の支払利息	1,996	4,159
役員取引等費用	10,708	22,220
支払為替手数料	2,601	5,127
その他の役員費用	8,107	17,092
その他業務費用	4,807	17,661
その他の業務費用	4,807	17,661
経費	412,163	765,858
人件費	227,619	464,267
物件費	164,922	281,551
税金	19,622	20,039
その他経常費用	124,801	44,861
貸倒引当金繰入額	122,012	1,087
貸出金償却	—	38,637
その他の経常費用	2,788	5,136
経常利益(又は経常損失)	167,708	384,659
特別利益	267,233	290
固定資産処分益	267,233	290
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	434,941	384,950
法人税、住民税及び事業税	155,640	67,958
法人税等調整額	—	△ 4,514
法人税等合計	155,640	63,443
当期純利益(又は当期純損失)	279,300	321,506
繰越金(当期首残高)	644,421	536,932
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	923,722	848,439

● 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(令和6年4月～令和6年9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。

経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

● 「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例(令和6年度)

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等	該当ありません。
2. 取り組み内容	該当ありません。

● 「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和6年9月末
新規に無保証で融資した件数	15件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	5.95%
保証契約を解除した件数	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件

● 地域の活性化に関する取組状況

平成19年9月に足りました京滋信用組合「ビジネスクラブ」(令和6年9月現在の会員数65名)では各種経済セミナー、異業種交流会等の活動を通して、会員同士のビジネスマッチング、新規異業種参入等に寄与しております。

令和6年7月7日には法学者の山口真由氏をお招きし、総勢197名参加のもと、ホテルグランヴィア京都にてオープンセミナーを開催しました。

● 地域貢献活動(令和6年4月～令和6年9月まで)

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、「お客様のことを最もよく知る、最も身近な親しみやすい金融機関」として、地域における事業の育成・発展や個人の豊かな暮らしづくりなどに必要とされる資金の円滑な供給と金融サービスの提供が第一の使命であるものと考えております。

また、一方で、これら金融サービスの提供だけでなく、組合員相互間の親睦と交流を図る地域コミュニティーセンターとして地域に密着した多種多様なサービス、情報の提供等を行うことで、組合員を中心とした文化・社会・福祉活動に貢献できるよう努め、お客様から「愛され、信頼される金融機関」を目指してまいります。

預金を通じた地域貢献

当組合は、満60歳以上の方を対象に金利を優遇する「長寿」を取り扱うとともに、子育て応援の定期預金と定期積金、ふたつの「チャララ」を取り扱っております。

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

融資を通じた地域貢献

当組合は地域に密着したリテール融資を積極的に推進し、お客様の資金ニーズに応えるため、多くのオリジナル融資商品を取り扱っております。

- 事業ローン ビジネスローン「チャンサ」、事業者向け「クイックローン」、事業者ローン「おまとめ」、創業・新事業支援融資
- 目的ローン (3大疾病保険付)住宅ローン、「ユーホームローン」(中古住宅ローン)、リフォームローン「ハッピーファミリー」、プライダルローン「サラシ」、おまとめ専用ローン「アシスト」
- その他ローン 目的別ローン、フリーローン「チョイス」・「サポート」、カードローン「アラカルト」、 「パートナー」(職域提携向け)

また、京都府・滋賀県の融資制度、京都府・滋賀県朝鮮商工会による推薦融資、インターネットから24時間いつでもローンの申し込みができる、「しんくみローンサーチ」(<https://www.shinkumi-loan.com>)を取り扱っております。

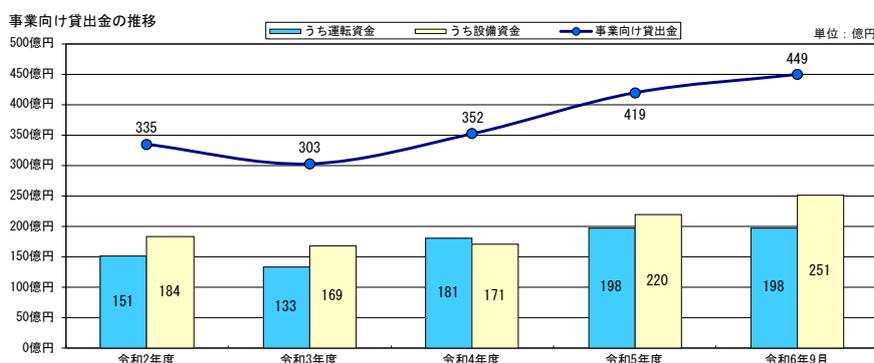
令和3年5月より株式会社フィナンシャルドゥと提携し、リバースモーゲージ「シニアライフプラン」の取り扱いを開始しました。

当組合の貸出先数は1,204先、貸出金残高は49,270百万円です。

うち、事業向け貸出金 44,959百万円(運転資金 19,836百万円、設備資金 25,123百万円)

個人向け貸出金 4,310百万円となっております。

また、44件 70百万円の各種ローンを新たに取り扱いました。



取引先への支援状況等

お取引先からの情報提供にもとづくビジネス・マッチングの推進をいたします。

地域・業域・職域サービスの充実

京滋レディース“ハナ”を通じ地域に沿った各種サークル活動等に積極的に取り組んでおります。

「ビジネスクラブ」では、年間を通じた各種行事(セミナー等)を開催しております。

ホームページを開設し、情報の提供に努めております。 URL: <https://www.keiji-shinkumi.net>

お客様からのご意見・ご相談等にお応えするため、「お客様相談窓口」(ほっとライン)を本部に設置しております。電話、FAX、電子メールでご利用いただけます。

Tel: 0120-999-349 Fax: 075-313-3172 E-Mail: mail@keiji-shinkumi.net

なお、受付時間は平日9:00~17:00までとなっております。

文化的・社会的貢献に関する活動

信用組合社会貢献活動として実施しました献血運動において、役職員27名が献血を行い、平成15年度からの累計で751名の役職員が献血運動に参加しております。

令和6年7月7日に、京都・滋賀地域朝鮮初級学校や日本の小学校の生徒を対象とした「京滋信用組合杯」コマ(ちびっこ)スポーツ大会(サッカー、バスケットボール、ポートボール)を開催しました。今後も継続的に開催してまいります。

企業の社会的責任(CSR)について

当組合は、CSRの一環として環境保全活動への取り組みを推進するため、毎年夏季と冬季に省エネルギー対策を実施しております。この期間は営業時間中の空調を適温に設定し、職員はクールビズ、ウォームビズを実施しております。また、地域社会の一員として社会的責任を果たす観点から、本支店建物内の照明をLED化するなど、節電に関する取り組みを積極的に推進しております。

トピックス (令和6年4月~令和6年9月まで)

令和6年4月1日	入組式
令和6年4月24日	京滋・ミレビジネスクラブ合同親睦ゴルフコンペ(瀬田ゴルフコース(西コース))
令和6年4月26日	職員全体会議(からすま京都ホテル)
令和6年6月21日	第24期通常総代会(ホテルグランヴィア京都)
令和6年7月3日	京滋信用組合ビジネスクラブ オープンセミナー(ホテルグランヴィア京都 講師:山口真由)
令和6年7月7日	京滋信用組合杯 コマ(ちびっこ)スポーツ大会(サッカー、バスケットボール、ポートボール)
令和6年8月1日~9月30日	「しんくみの日週間」献血運動



KEIJI SHINKUMI